

# 南三陸町

## 木造戸建災害公営住宅整備の概要

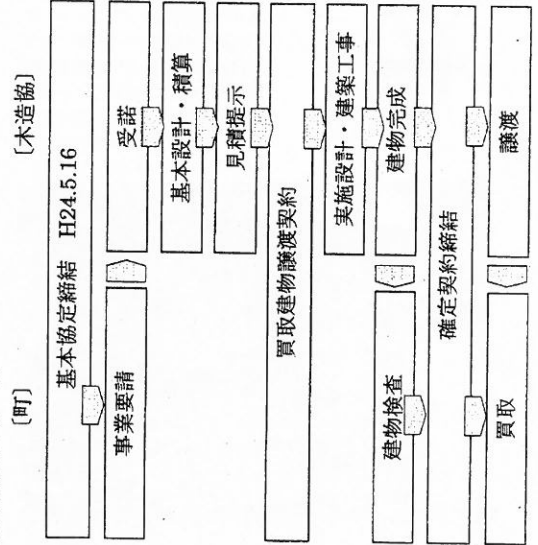
- 整備戸数：100戸 ※多世代向け等に、戸建住宅で整備
- 趣旨等：気候風土に適した住宅の供給、地域経済の活性化や地球温暖化対策を視野に南三陸材等の活用、地元建設事業者による住宅の生産を図るため、「木造戸建住宅」として建設
- 整備手法：買取方式（建築工事のみ）

※ 町森林組合、町建設業協会、町建設職組合、県森林組合連合会等、川上から川下まで町内で住宅生産に携わる関係事業者により構成される「南三陸町木造災害公営住宅建設推進協議会」に買取方式により整備を依頼

### ■災害公営住宅目標整備戸数 H25.12

地区名	集合住宅	戸建住宅	合計
入谷地区	42	9	51
名足地区	28	5	33
折込地区	20	0	20
伊里前地区	50	10	60
戸倉地区	70	10	80
志津川東地区	255	26	281
志津川中央地区	115	32	147
志津川西地区	90	8	98
合計	670	100	770

### ■買取発注スキーム



# 木造戸建災害公営住宅の整備について

## 南三陸町木造災害公営住宅建設推進協議会の概要

- 設立年月日：平成24年4月11日
- 設立の目的：東日本大震災により甚大な被害を受けた南三陸町において、地元の資材と技術普及及び技能を結集し、「南三陸町災害公営住宅整備計画」に基づき木造の災害公営住宅の建設にあたることを目的として設立。
- 活動内容
  - ①住宅等の建設にかかる南三陸町との連携協調
  - ②住宅等の建設にかかる連携体制の構築と円滑な地域材等の調達
  - ③住宅等の建設と南三陸町への譲渡等

### ■木造協議会を通じた整備の特色

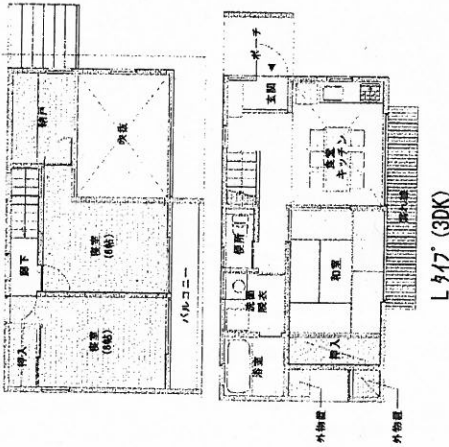
- 気候風土に応じた住宅設計：木造協議会が、設計者及び施工者等と連携しながら、団地ごとに気候風土を踏まえた住宅を設計
- 地域生産体制の確立：町森林組合、町建設業協会、町建設職組合等が協議会を結成し、町内完結型の生産体制を確立
- 地域材の活用：柱・梁等の構造材は、宮城県産材100%とし、内南三陸産材40%  
構造用合板は、宮城県産材100%  
構造材を一貫して供給：木造協議会が町森林組合、製材事業者等と連携して、地域材を伐採、製材、乾燥、優良宮城材認証、プレカット加工を行い、建築現場に納品
- 維持管理支援体制の確立：地元事業者による建設を活かし、管理開始後の維持管理をフォローアップ

### ■取組の経緯

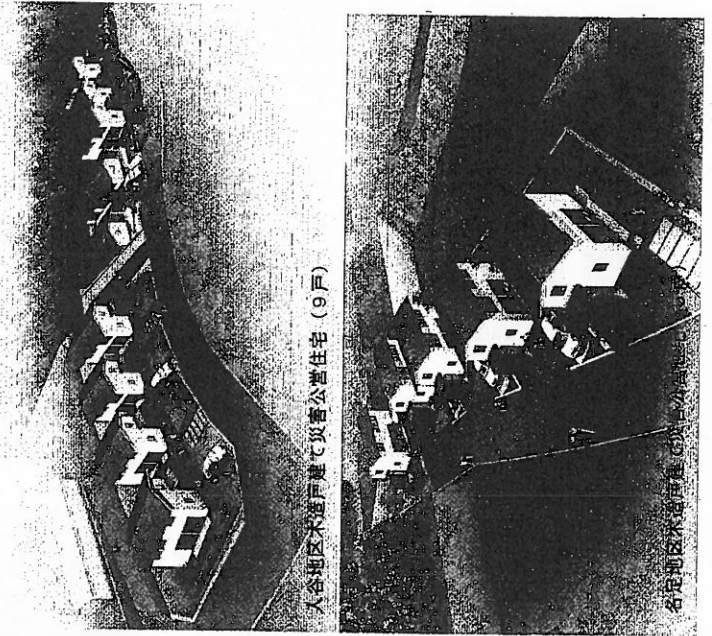
震災直後、県森林組合連合会が、林業・製材加工・設計・施工に携わる県内関係者による団体組織を設立し、応急仮設住宅公募事業にて「地域産木材を活用した仮設木造住宅」を提案  
平成23年6月に南三陸町からの発注を受け、15戸の木造仮設住宅を建設、入居者から「住みやすい」と好評  
その後、地元林業・建設業の復興、雇用促進の観点から「災害公営住宅も地元協議会による木造で」というニーズもあり、木造協議会を設立し、木造戸建災害公営住宅の整備が実現

## 木造災害公営住宅（入谷地区・名足地区）

### ■木造災害公営住宅の平面プラン（例）



※木造住宅は、Lタイプ(3DK・70㎡)とOタイプ(4DK・80㎡)を整備





# 木造復興住宅に地域が結集

## —宮城県森連・南三陸森林組合が中心—

東日本大震災が発生してからこの12月で1年9カ月が経った。10月を過ぎたといわれる本報連載に読まれた多くの地域では、瓦礫は取り除かれ、一定の地域に集められ小山のように積み上げられている。そしてさまざまな復興計画が提案されているが、その多くはまだ実行されていないのが現状だといえる。

震災当初、学校の体育館など公共施設などに避難していた人たちの多くは、その後建設された仮設住宅で暮らし始めている。

しかし、仮設住宅は時限的なもので、その後のことを考え、宮城県南三陸では、宮城県森連と南三陸森林組合を中心に、官民が一体となった地元木材による住みやすい木造住宅の建設に取り組んでいる。そこで「震災復興と森林組合」の今回は、この南三陸における取組みを取材した。

### 地域材で木造住宅の建設を

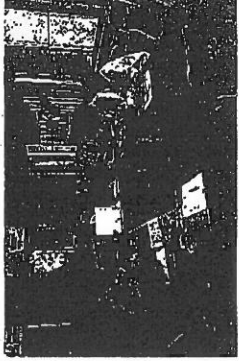
志津川湾は前年になかったように、波が静かで穏やかな水面を見せていた。その港には沿いの街路には葉々と瓦礫が積みまれ、終結は灰色の雲をさらしている。

宮城県南三陸町は、3・11大震災の大津波で沿岸の街は壊滅した。

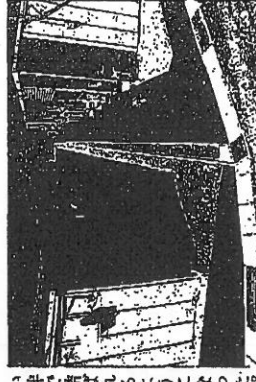
南三陸森林組合の山内日出夫事務課長は、「1町内の沿岸の杉林の被害は約1万戸ほど。失業者対策で枯れ木を伐採しているが、瓦礫の撤去など緊急の仕事に追われ、約30%を処理したに過ぎない」と話す。

また、地域のコミュニティを支えてきた共有林は、震災者が地元から離れるなどで維持することが困難になった。

その反面、震災者を支援する活動は、地域住民が結集して強



協働会事務局会議



い絆で結ばれるようになった。仮設住宅から今後の復興住宅計画まで、県森連・南三陸森林組合を中心に建設業、建設職（大工等）、製材業などが結集して協働会を立ち上げ、地域の木材を取り組んでいる。

### 好評の木造仮設住宅

南三陸地域のスキは赤松赤みがかったて、均一な詰まった木目の音階調料として広く知られ、森林組合ではブランド化を目指している。

仮設住宅は県森連が受注し、南三陸森林組合と隣の登米町森林組合が生産した地元のスギを、地元の製材所で加工し、地元建設業・大工等で、昨年8月

に15棟の仮設住宅と1棟の集会所を建設した。建設は6月20日（6月は宅地造成）過ぎから開始して、ほぼ1カ月後の8月3日に完成した。

住宅タイプは2Kタイプ、3Kタイプの家族用、1Kタイプ1人用で、床、壁、天井に断熱材を入れた。トイレはシャワートイレ。外壁は短時間で仕上げられるため、登米町森林組合の工場ですべてスギ材を使い、天井は3匹と高く開放感があるうえ、壁紙のプレハブと通つて結露の心配がなく、住み心地がよいと喜ばれている。

1棟当たりの価格は当初238万円としていたが、最終的には500万円ほどになった。鉄製プレハブも当初240万円だったが、最終的に断熱材を入れ、サッシを二重サッシにするなどの追加工事で、1棟あたり744万円になったとのこと。

仮設住宅の建設には、地元の建設業者は個人から頼まれた仕事を後回しにして、優先的に協力し、秋田県立大学の学生が実習を兼ねて手伝った。また、引き継ぎ前の部屋の撤去は、慶応大学の学生がボランティアで行った。学生たちは目的意識を持って積極的に活動したという。木造仮設住宅が、地域から注目され、早速、津波で事務所を流された南三陸町の漁協から、

「地元材で事務所を建ててほしい」と南三陸森林組合に注文され、森林組合近くの高台に漁協の事務所を1棟建築した。

### 長期視点で協働会を結成

木造仮設住宅を建設した協働会は、今年（24年）4月1日に「南三陸町木造復興事業住宅建設推進協議会」(協議会)として再スタート。宮城県森林組合連合会が事務局になり、南三陸町と宮城県も全面的に支援する体制がとられ、まさに地域連携と官民一体の組織となった。この協議会は、震災復興だけではなく、復興事業終了後も安定した活動を続けられるよう

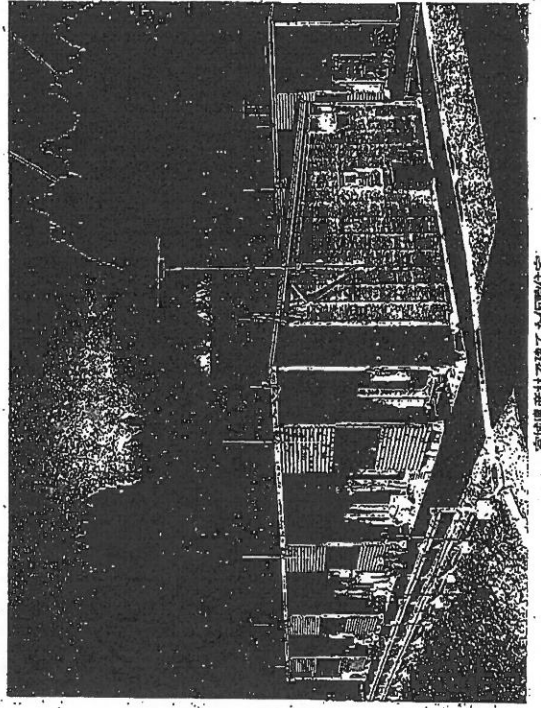
長期的な視点に立った運営を目指している。

協議会のメンバーは、木造仮設住宅建設を推進した県森連、南三陸森林組合、木材加工業（製材工場・プレカット工場）、建築業（設計士、大工等）、設計士（仙台市在住）、電気工事、排水工事、屋根工事など

と南三陸地域の林業、木材業建設、建築関連業者が結集。

南三陸町復興仮設住宅は、当初1000戸を計画していたが、7月に入居希望者の意向調査の結果を踏まえて、930戸以下に修正した。

3階建て鉄筋コンクリート造の集合住宅は、都市型店舗付（U



宮城県産材で建てた仮設住宅



佐藤人町長(右)と協働会会長(県森連会長)

B、戸建てと長屋を協議会が建設し、完成後に町が住宅を買い取る仕組みで、町と基本協定を5月30日に締結している。

公営木造住宅は当初、初年度に20戸を予定されていたが、全体計画が下方修正されたことにより、第1期工事は14戸となった。木造の全体計画は、平成25年度から28年度までの4年間に167戸となっているので、初年度は全体計画の1割に満たなかった。

木造復興住宅の建設には、完成後町が買取ることにしているため、単位の資金が必要で、県森連と南三陸森林組合だけでは資金がまかないので、森林中央会庫の融資を受けることとしている。